

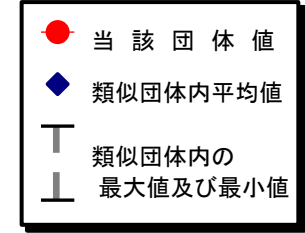
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

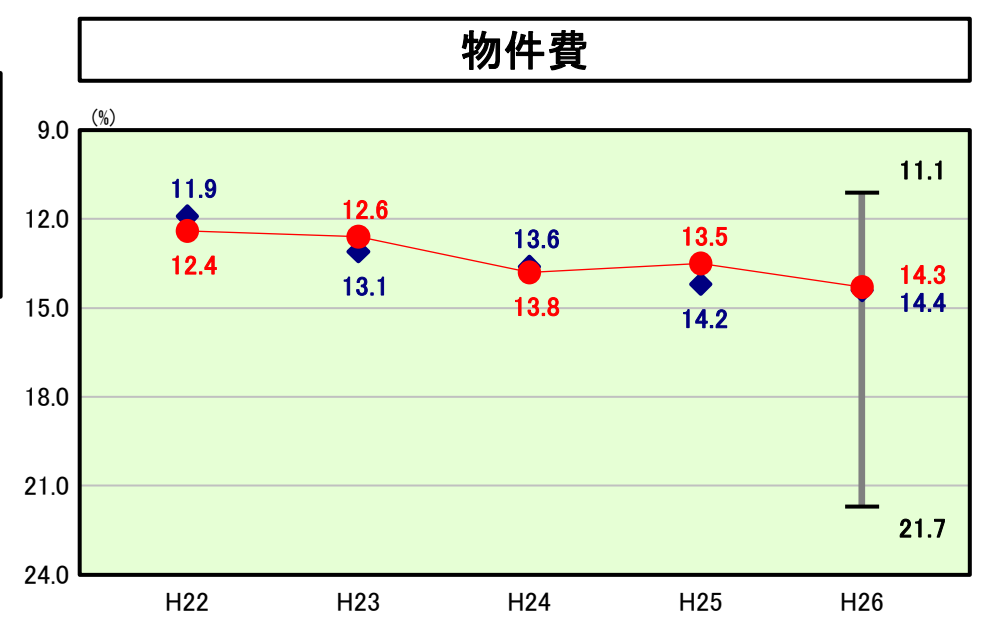
滋賀県東近江市

経常収支比率の分析

人口	115,704	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,126	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	388.37	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	50,510,248	千円	将来負担比率	3.7	%
歳出総額	48,297,175	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	1,287,175	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	30,349,832	千円			



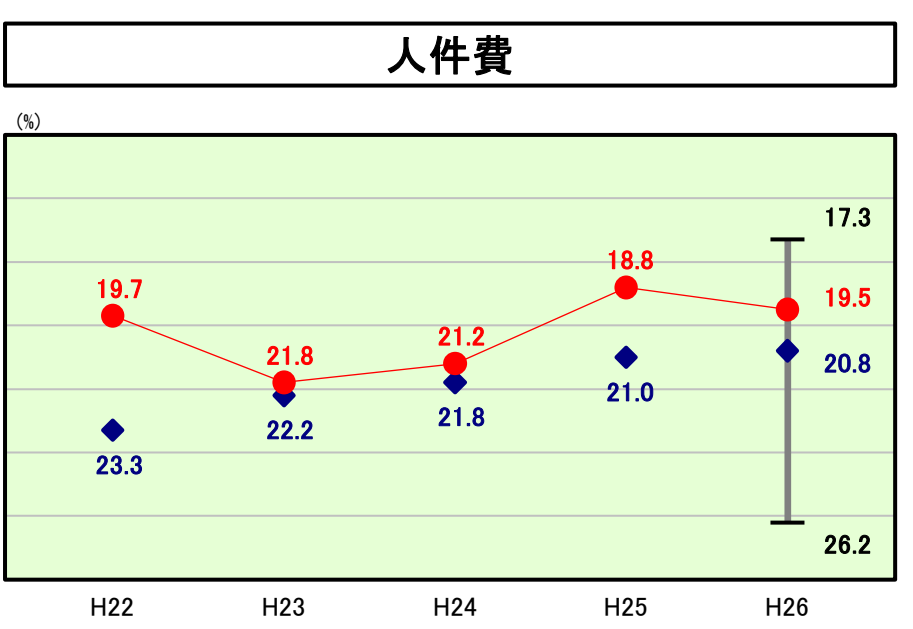
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/11 全国平均 14.3 滋賀県平均 15.6

物件費の分析欄

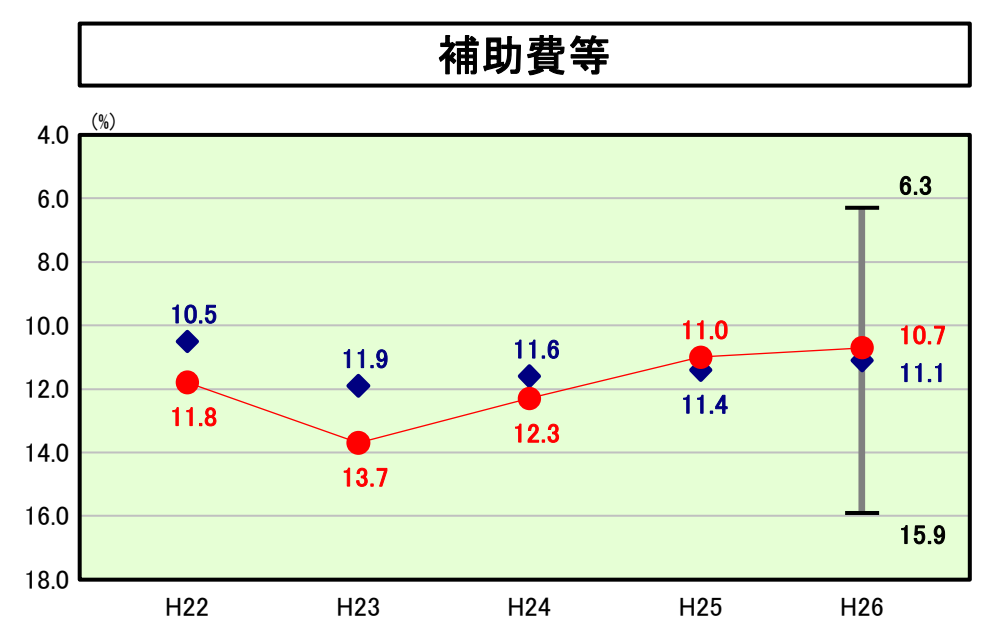
物件費に係る経常収支比率について、電気料金改定による増加や学校給食への移行に伴う給食賄材料費の増加等が経常一般財源の増加を上回り前年度より0.8%の増加となった。
外部への業務委託経費等の再点検を行う等、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/11 全国平均 23.8 滋賀県平均 22.1

人件費の分析欄

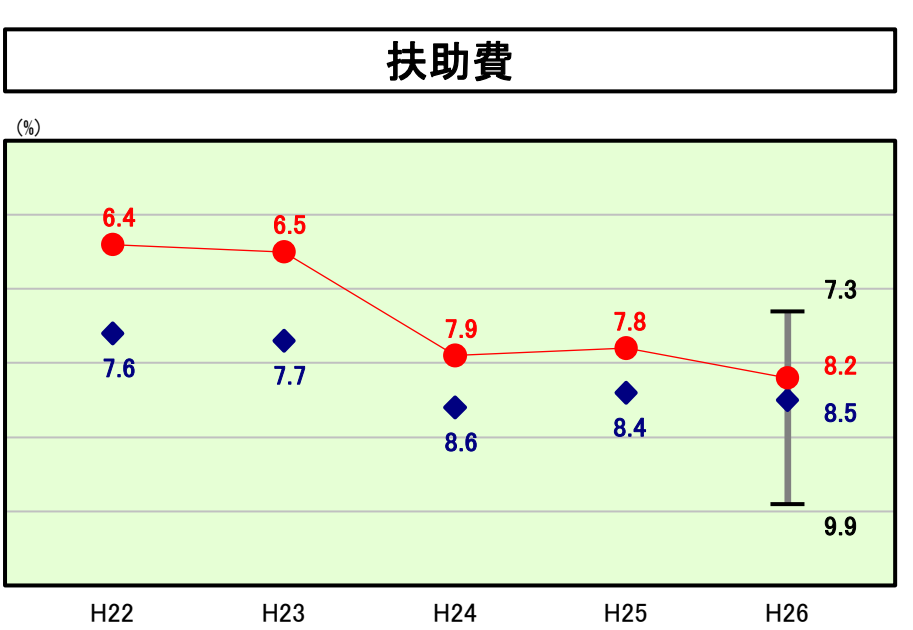
人件費に係る経常収支比率については、集中改革プラン・定員管理計画、採用抑制による職員数の減少等によって減少傾向にあったが、国家公務員給与削減措置終了に伴い本市においても給与削減を終了したことから、前年度に比べ0.7%の増加となった。
今後、適正な定員管理はもとより、退職者の集中する年度を考慮して、退職手当基金の充当も視野に財源確保に努めていく。



類似団体内順位 5/11 全国平均 10.1 滋賀県平均 10.7

補助費等の分析欄

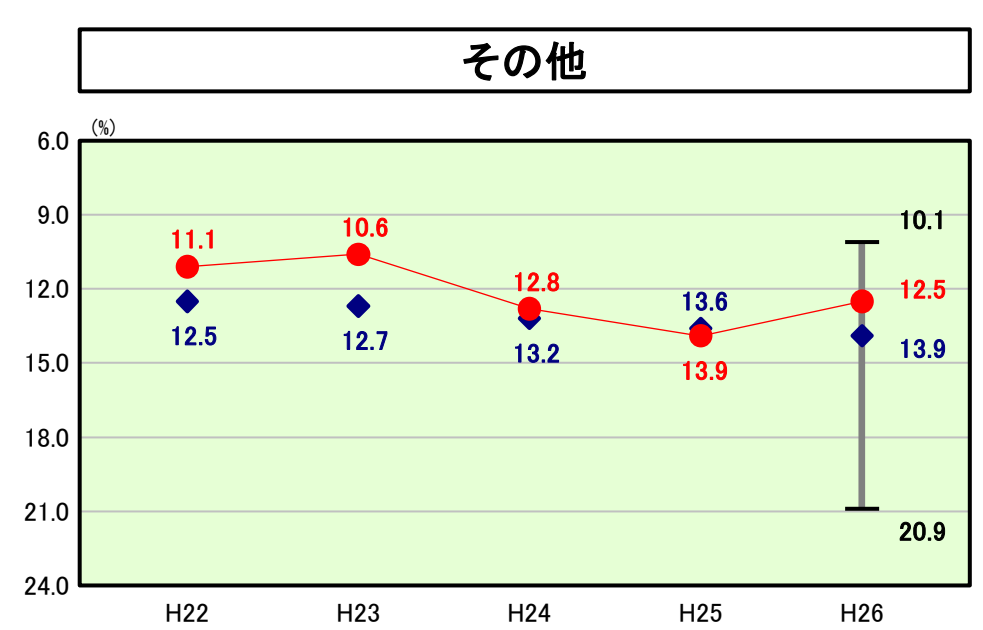
補助費に係る経常収支比率について、補助費全体では蒲生医療センターの診療所への移行や能登川病院の指定管理移行等の経費のため、増加となったが、経常的経費に充当する一般財源としては減少となったため、前年度比0.3%の減少となった。
2度の合併を行い、一部事務組合においては、まだ統合できない部分もあるため、今後は広域行政のありかたについて検討が必要と考える。



類似団体内順位 4/11 全国平均 11.7 滋賀県平均 9.8

扶助費の分析欄

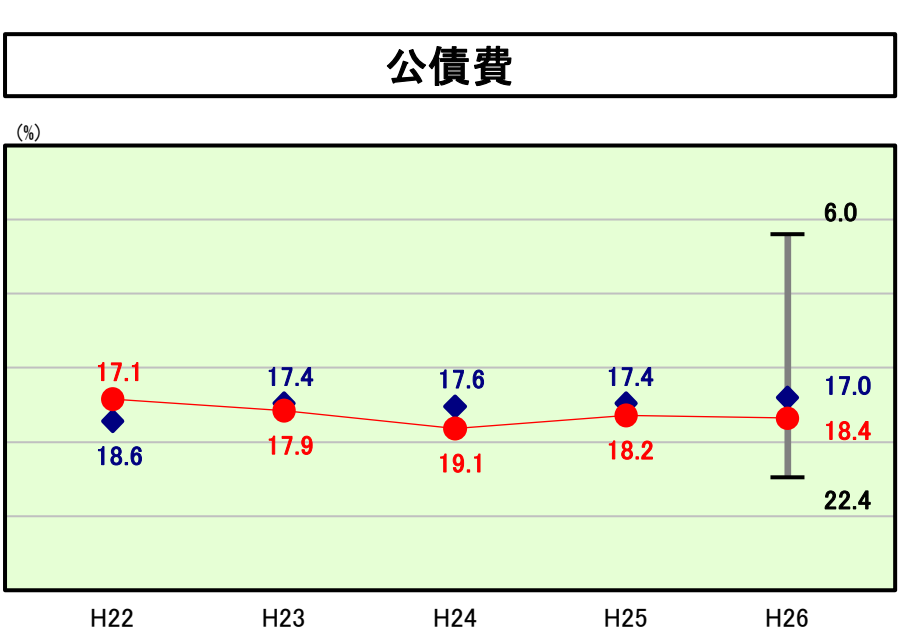
扶助費に係る経常収支比率について、障害者総合支援法給付訓練等給付費や単独事業による福祉医療費助成事業の増加等により0.4%の増加となった。
定住・移住人口の増加を目指して、市単独で加算の拡充なども検討しているところではあるが、他の制度との調整など適正化に努めていく。



類似団体内順位 4/11 全国平均 13.2 滋賀県平均 13.7

その他の分析欄

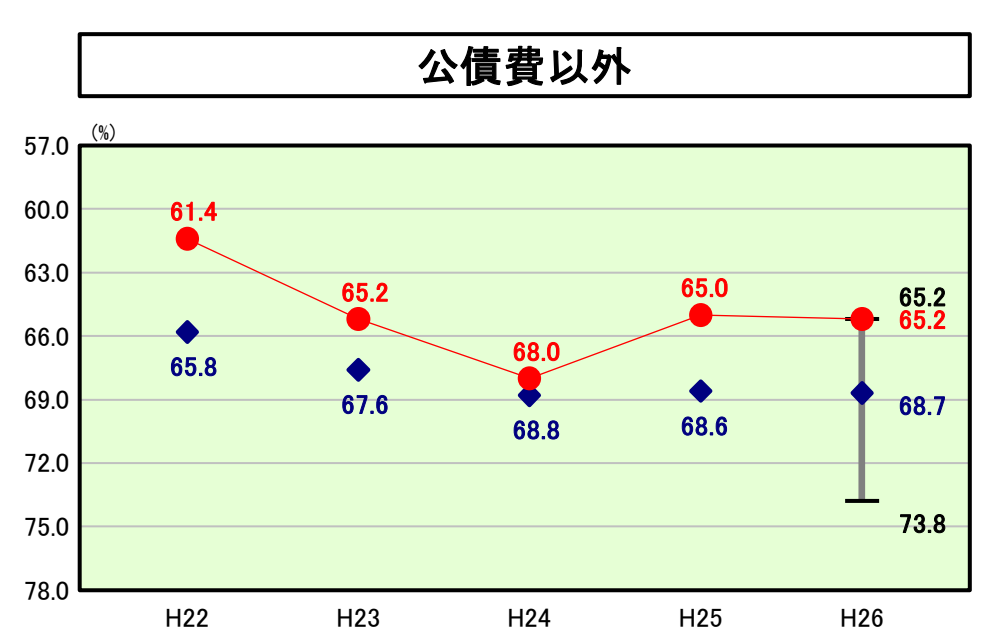
その他の多くを占める繰出金について、特に基準外繰入を行う会計においては、各会計の運営状況に注視し、連結した適正な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 7/11 全国平均 18.2 滋賀県平均 16.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率について、合併特例債を活用した大型事業を随時行っていることにより元金償還金が増加し、前年度比0.2%の増加となった。
今後も、公的資金補償金免除繰上償還の実施や、市独自の合併特例債発行ガイドラインに準じた新規発行の抑制に努めるとともに、合併特例期限終了後も将来世代に過度の負担が生じないよう交付税算入割合の高い起債の選別などに努める。



類似団体内順位 1/11 全国平均 73.1 滋賀県平均 71.9

公債費以外の分析欄

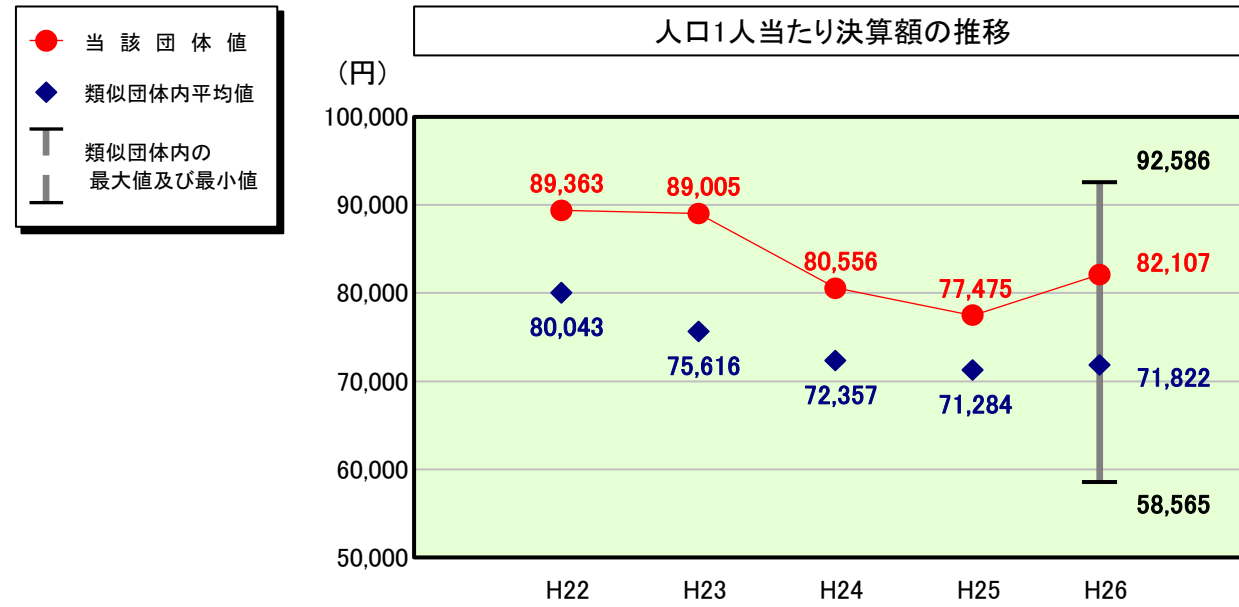
公債費を除く経常収支比率において類似団体内でも割合が低いことは、借入・償還ともに本市では公債費が経常収支比率に与える影響が他と比べて大きいことを示している。
合併以降、合併特例措置により普通交付税や臨時財政対策債の額が上積みされていることや、合併特例債の起債の増加による影響と考えられるため、合併特例措置期間の終期を見据えて、適正な財政規模への移行が求められる。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県東近江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



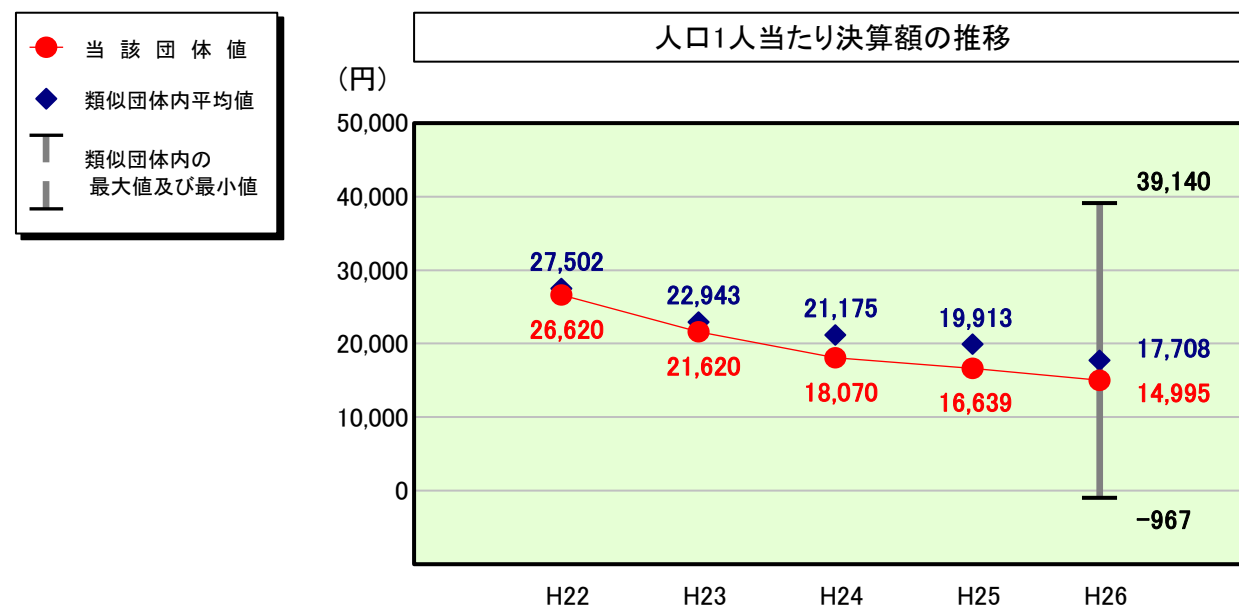
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,165,664	61,931	60,302	2.7
賃金(物件費)	1,025,074	8,859	6,332	39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,115,876	9,644	6,536	47.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	249,251	2,154	1,341	60.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	609,136	5,265	2,204	138.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	280,938	2,428	2,076	17.0
▲退職金	▲945,881	▲8,175	▲6,969	17.3
合計	9,500,058	82,107	71,822	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	6.86	0.47
ラスパイレス指数	99.7	97.8	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

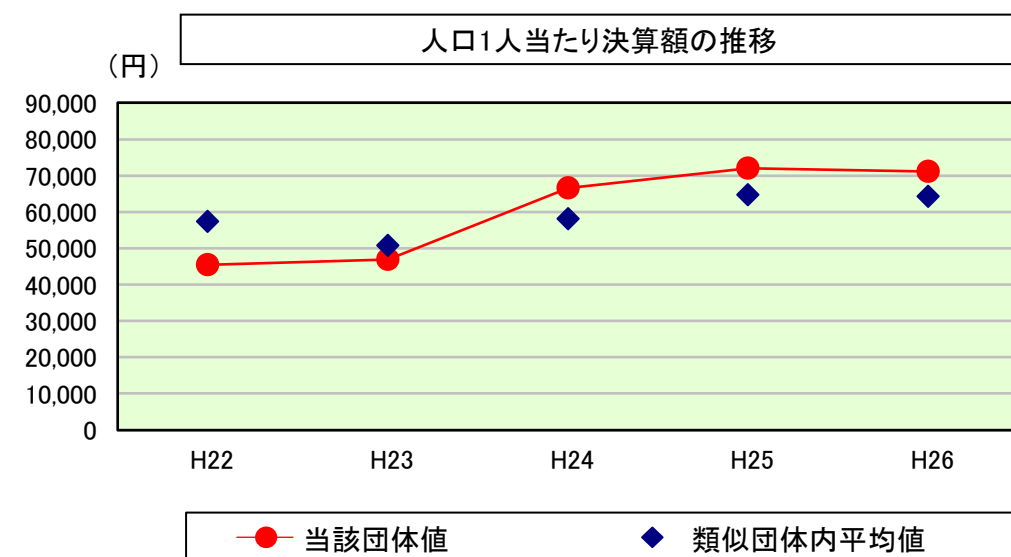


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,730,739	49,529	44,054	12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,501,262	12,975	14,333	▲9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	594,930	5,142	2,993	71.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,928	423	2,007	▲78.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	677	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲467,612	▲4,041	▲6,167	▲34.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,673,997	▲49,039	▲39,551	24.0
合計	1,734,927	14,995	17,708	▲15.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,184,344	45,400	▲33.4	57,316	▲12.8	▲20.6
うち単独分	2,121,014	18,574	▲38.2	32,233	▲13.3	▲24.9
H23	5,354,358	46,905	3.3	50,671	▲11.6	14.9
うち単独分	3,003,600	26,312	41.7	30,499	▲5.4	47.1
H24	7,763,778	66,583	42.0	57,996	14.5	27.5
うち単独分	4,484,006	38,455	46.2	32,288	5.9	40.3
H25	8,359,588	72,011	8.2	64,620	11.4	▲3.2
うち単独分	4,921,503	42,395	10.2	37,260	15.4	▲5.2
H26	8,223,975	71,078	▲1.3	64,287	▲0.5	▲0.8
うち単独分	5,916,680	51,136	20.6	41,052	10.2	10.4
過去5年間平均	6,977,209	60,395	3.8	58,978	0.2	3.6
うち単独分	4,089,361	35,374	16.1	34,666	2.6	13.5